

資料紹介

大森直樹『『満州事変』の中国東北教育への影響』と

その関連資料をめぐって

周 軍

はじめに

1931年9月18日、関東軍は奉天（現在の瀋陽）郊外の柳条湖で満鉄の線路を爆破し、それを張学良軍の仕業と称して、東北地域の主要都市を軍事占領し、さらに、張学良軍が拠点を置いていた錦州を攻撃してその勢力を東北地域から一掃した。

この戦乱のなかで、張学良政権下にあった約1万5千の学校が破壊され、教員や学生が逃散したといわれている¹。この点については、すでに大森直樹『『満州事変』の中国東北教育への影響』（王智新ほか編『批判 植民地教育史認識』社会評論社、2000年）が公刊されている。ここで大森は『吉林省各県教育概況表』（1932年後半～33年前半、以下『概況表』と略す）の「校舎・校具の状況」欄に着目して、「満州事変」直後、吉林省の初等・中等学校を閉校に追い込んだ原因が日本と中国の双方による学校の破壊にあったという主旨の仮説を提起している。その際、大森は、中国側の「匪」などによる学校破壊が「何を目的に行われたのか」「内実の把握なしに中国側から破壊があったと考えることに問題がある」との問題点を指摘した²。

本稿では、この大森の問題提起を受け、それを補完する意味で、吉林省の小学校がだれによって、どれくらい破壊されていたのか、という問題について検討しておきたい。

1. 『概況表』の統計問題

大森の挙げた吉林省28県の小学校（女子小学校を含む）のデータ（『概況表』）を「校数」「被占用・破壊校数」の2項目にまとめ直したものと、『第一次満州国年報』（國務院統計処編纂、普及版、満州文化協会、1933年、以

下『年報』と略す)に掲載された1933年5月の吉林省各県小学校「校数」「既開校数」を比較したのが表1である。

表1 『概況表』と『年報』のデータの比較

	『概況表』の統計		『年報』の統計		
	1932年後半～33年前半		1933年5月		
	校数	被占用・破壊校数	校数	既開校数	報告年月
伊通県	32	15	36	未開	
舒蘭県	51	49	51	未開	
延寿県	25	24	25	25	
富錦県	39	4	39	21	1932.11
汪清県	38	2	34	3	
濛江県	9	13	10	6	
長嶺県	13	0	21	13	
乾安県	1	1	1	1	
勃利県	16	6	未申告	未申告	
穆稜県	16	15	13	15	1932.11
敦化県	9	8	9	6	
鏡河県	7	0	2	2	
徳恵県	27	0	未申告	未申告	
扶餘県	56	17	56	20	
阿城県	51	50	55	4	
和龍県	13	6	33	6	
東寧県	15	9	未申告	未申告	
寶清県	13	25	13	未申告	
延吉県	56	36	52	16	
双陽県	39	12	39	18	
五常県	29	27	未申告	未申告	
農安県	24	7	46	22	
盤石県	24	26	34	4	
双城県	103	52	未申告	未申告	
長春県	54	0	87	58	1932.11

琿春県	41	36	53	7	
寧安県	68	67	69	5	
樺川県	26	25	未申告	未申告	
合計	895	532	778	252	

注：大森、前掲『『満州事変』の中国東北教育への影響』122頁と前掲『第一次満州国年報』35頁を参照して作成した。なお、表1に掲載されていない県は、永吉県、額穆県、珠河县、賓県、濱江県、榆樹県、樺甸県、東寧県、密山県、虎林県、撫遠県、同江県、依蘭県、方正県、蒼河県の15県である。

この表1から、以下の4つの問題点を指摘できる。

- ①「未申告」の6県を除けば、全体の約半分にあたる14県の学校数が『概況表』と『年報』とで一致していない。特に、和龍県、農安県、長春県の学校数はかけ離れている。
- ②『概況表』の濛江県、寶清県、盤石県の場合、被占用・破壊された学校数が、登録され確認されていた県の学校数よりも多い。例えば、寶清県の場合、元来13校しかなかったが、25校が破壊・占拠されたことになっている。
- ③破壊を免れた学校でも開校できなかった場合がある。このことは、「破壊されなかった学校数」（「校数」から「被占用・破壊校数」を引いて得られる学校数）と「既開」学校数とが等しくない点に示されている。例えば、扶餘県の場合、「破壊されなかった学校数」は39校であるが、「既開」の学校は20校で一致していない。
- ④破壊された後に開校できた事例であるが、例えば、延寿県の場合、25校のうち24校が破壊されたが、『年報』によれば、破壊された学校のすべてが開校していることになっている。

『概況表』と『年報』は、それぞれ吉林省公署と「満州国」国務院がほぼ同じ時期に作成したものであるが、なぜ上述したような食い違いが生じたのか、明らかではない。どちらが真でどちらが偽なのか、今のところ確認できないが、これらの資料の作成の背景などについての研究は今後の課題であろう。

2. 破壊主体の量的な問題

東北地域では「満州事変」後から1932年初め頃まで、関東軍の「討伐と政治工作」の対象となった武装勢力は、陸軍省新聞班のまとめによると、主に「土匪」（「馬賊、大刀会、紅槍会）」「兵匪」（「東北軍敗残逃亡兵の匪賊の群に投げる者）」「反満抗日軍」（「反吉林軍たる丁超、李杜、馮占海軍、馬占山軍、蘇炳文軍等」）の3つである³。

このような設定を受けて、『概況表』に示された学校の破壊の要因を、大きく6種類に分けることができる。

- ①だれが学校を破壊したのか不明なもので、合計254校を破壊している。
- ②「匪賊」が破壊したもので、合計222校を破壊している。
- ③日本軍（「日軍」）と「満州国」軍（「友軍」など）が主体で、21校を破壊している。
- ④実態が明らかではない「潰散団体」が3校を破壊している。
- ⑤朝鮮人（「鮮人」）が1校を破壊している。
- ⑥張学良の東北軍残部（「反軍」、「潰兵」、「叛兵」、「宮馮残部⁴」）が主体で、合計7校を破壊している。

破壊された学校総数508校のうち、だれが学校を破壊したのかということについて、その主体が不明である①が最も多くて、②の「匪賊」による破壊がその次である。「匪賊」による学校破壊は、「胡匪」19校、「刀匪」2校、「共匪」7校、「叛兵匪、兵匪、匪軍」59校、「匪」124校、「匪残、匪衆、匪人」11校の破壊であるとまとめることもできる。

「元来満州では馬賊とは言はずに胡匪又は馬胡匪と云」ったことから⁵、「胡匪」は馬賊を指していることは明瞭であるが、なぜ「胡匪」が学校を破壊しなければならなかったのかについては、『概況表』に「即して示すことが出来ない」としている⁶。「刀匪」は大刀会、「共匪」は共産党、「叛兵匪、兵匪、匪軍」は「兵匪」を指すとする事ができるが、「匪」「匪残、匪衆、匪人」の意味は明らかではない。

なお、大森が前掲論文で提示したものによれば、「胡匪」の破壊した19校は、濛江県の1校、乾安県の1校、勃利県の2校、阿城県の5校、農安県の2校、盤石県の2校、寧安県の6校である⁷。そこで、『第一回吉林省教育局

(股)長会議録』(以下、『会議録』と略す)のなかで「匪」の破壊を言及した乾安県、盤石県、長春県の場合に照らしてみると、以下の3つの問題点が浮き彫りになる。

①「匪」と「胡匪」との混同

『会議録』では、1932年9月に乾安の町が「匪」に陥落され、唯一の学校である県立第一小学校の校舎校具は全部「匪」に甚だしくたたき壊されたと記されているが⁸、『概況表』では乾安県の1校は「胡匪」に破壊されたことになっている⁹。

②説明の食い違い

『概況表』では、占用または破壊された盤石県の26校のうち、「匪」が11校、「無記載」が9校、「胡匪」が2校、「日軍」が1校、「鮮人」が1校、「爆砕」が1校であるのに対して¹⁰、『会議録』では、盤石県公私立小中学校は全部「胡匪」のため閉校したと記している¹¹。ここで、『会議録』の説明と『概況表』の説明とは食い違っている。

③前述の7県に「胡匪」による被害の集中

その理由は明らかではないが、ほかの県にも確かに「胡匪」がいた。例えば、1931年12月の調べでは、長春には「胡匪」が3622人はいた¹²。しかも、『会議録』では1932年に21の学校は「胡匪」の影響で閉校したと指摘している¹³。影響の詳細については『会議録』で言及されていないものの、占用または破壊された学校はまったくないという表1の記載も説得力に欠けている。

ところで、「兵匪」に関する前述の陸軍省新聞班の定義に従って、「叛兵匪」、「匪軍」も「兵匪」の一種にした。但し、「反満抗日軍」と区別するために用いたこの「兵匪」の概念は、実際には必ずしも厳密ではなかった。

例えば、「東北辺防軍第7衛隊」との戦闘について、「兵匪の大集団と激戦実に6時間」という記事があるが¹⁴、「東北辺防軍第7衛隊」は言うまでもなく東北軍の正規軍であるにもかかわらず、記事では「兵匪」とされている。もちろん、この場合の「兵匪」は敵を侮辱するために使われていると考えられる。なお、『満州ニ於ケル馬賊ノ状況』には、「軍警ニシテ新ニ馬賊ニ投セル者等所謂兵匪」という記述があり¹⁵、「兵匪」を馬賊の一部として考える場

合もある。

さらに、大森によれば、「叛兵匪」は樺川県の5校、「兵匪」は寧安県の39校、「匪軍」は穆稜県の8校を破壊したという¹⁶。換言すれば、「叛兵匪、兵匪、匪軍」による破壊はこの3つの県だけに集中している。その原因は不明であるが、「兵匪」はこの3県以外にも分布していた。例えば、1931年12月の調べによれば、長春には1150人、農安には100人、吉林には1070人がいた¹⁷。しかし、例えば農安県の場合、「兵匪」は100人と言っても、絶対的な数字ではない。1932年3月27日から4月2日までの間、「反日救国軍と称する兵匪約4千は農安方面に南下し」てきて、農安を包囲して日本軍と「満州国」の軍隊と戦闘を交えて、よその県へと敗走したという記述から¹⁸、「兵匪」が流動的であったことがわかる。

なお、大森のまとめによると、『概況表』では農安県における破壊された7校のうち、「匪」が4校、「胡匪」が2校、「無記載」が1校になっており、「兵匪」に関する記述はまったくないことから、「兵匪」は学校を破壊していないことになる。

最後に、紙幅の都合上、扶餘県の「被占用・破壊学校」のみを事例に挙げて、それらの学校が開校できなかった原因を探っておきたい。

大森は表1の『概況表』に記載されている扶餘県について、破壊された17校のうちの16校は「匪」によって、残りの1校は砲弾によって破壊されたと指摘しているが、『会議録』では、15校が破壊されたと記しており、『概況表』の記載と異なっている。さらに、破壊された15校のうち、「校舎全壊」が8校、「焚毀一部」が2校、「拆毀一部」が1校、「坍塌一部」が2校、「胡匪毀壞」が1校、「門窓破壊」が1校であった¹⁹。

要するに、1校だけが「胡匪毀壞」と明記されているが、残りの14校はだれによって破壊されたのか示されていない。さらに、「坍塌」という言葉は、校舎が人為的ではなく、自然に崩れていくという意味であるから、「坍塌」した2校を「匪」によるものとは考えにくい。また、「門窓破壊」というような軽微な損傷でも、「修繕費用がない」という理由から開校されていない。

したがって扶餘県の場合、前述した『概況表』の記載が不正確で、16校が

「匪」によって破壊されたのではなく、破壊された学校は「胡匪」による 1 校だけとなり、大森の理解に問題があることになる。

なお、全焼したのは 8 校だけで、残りの 7 校は修繕さえすれば開校可能であったと考えられるが、開校できなかったのは「1931 年度の教育費は 78,640 円で、1934 年度の教育費は 46,995 円で少なかった。それに支出が増加しているものの、予算はかえって減らされていた。そのため十分な経費を投入することができぬ」との指摘があるように²⁰、国から支給される教育費用が不十分であったためと考えられる。

おわりに

表 1 からもわかるように、1933 年 5 月に多くの学校は未開のまま、「満州事変」による中国東北教育への影響は甚大であることを物語っている。

だが本稿での検討から次の二点が明らかになった。

①『概況表』や『年報』、『会議録』などのような「満州国」側の資料では、学校に関する記述が食い違っており、その真偽を容易に断定できないため、『概況表』だけでは、吉林省の小学校がいったいどれくらい破壊されていたのかという問題を解明するには不十分であることが明らかになった。

②上述した「満州国」側の資料においては、関東軍ないし「満州国」側はほとんど異口同音に、「匪賊」を教育の最大の破壊者にして糾弾しているが、本論ではそれについて検討を試みた結果、その可能性は否定できないものの、矛盾点が少なくもないこともわかった。

要するに、「匪賊」という呼称には、反満抗日勢力に対する「満州国」側の侮辱的な意味合いが込められているため、本当の意味の「匪賊」＝「ならず者」との見分けが必要である。

今後、本論で提起した上記の矛盾点をさらに厳しく検証しなければならないが、その際には新たな資料の調査・発掘をするだけでなく、反満抗日闘争を進めた側の運動方針についての検討も必要である²¹。同時に、教育問題に限定することなく、軍事作戦の内容、戦場の状況、地方の風土・経済などを総合的に考慮する必要もある。

註

- 1 上村哲彌「満州国の文教（一）」『南満教育』第142号、1934年10月10日。
- 2 この概況表について、大森は「(表)は、「満州国」に組み込まれた吉林省公署が9・18事変後の各県下の教育状況を記して提出した資料である。書式はほぼ統一されており、一枚の用紙に8から9の学校および教育施設の概況が全て中国文で記されている」と指摘している(124頁)。
- 3 陸軍省新聞班「土匪特に満州馬賊の話」陸参考資料第16号、1932年5月6日。
- 4 「宮馮残部」の「馮」はおそらく「馮占海軍」であろうが、「宮」は何軍であるかはわからない。
- 5 前掲「土匪特に満州馬賊の話」。
- 6 大森直樹、前掲『満州事変』の中国東北教育への影響。
- 7 同上。
- 8 吉林省公署『第一回吉林省教育局(股)長会議録』1935年、78頁。
- 9 学校は破壊された後、すぐ開校にはならなかったようである。『会議録』では発生した伝染病を閉校の一つの原因としている。なお、1933年4月に校長1名と教員6名の手で学校は再開されたが、しかし、表1の『年報』では未開となっている。
- 10 大森、前掲『満州事変』の中国東北教育への影響。
- 11 前掲『第一回吉林省教育局(股)長会議録』114頁。
- 12 亜細亜局第2課『満州ニ於ケル馬賊ノ状況』1932年1月(アジア歴史資料センター所収)。
- 13 前掲『第一回吉林省教育局(股)長会議録』72頁。
- 14 「兵匪の大集団と激戦実」6時間『大阪毎日新聞』1931年11月4日朝刊。
- 15 前掲『満州ニ於ケル馬賊ノ状況』。
- 16 大森、前掲『満州事変』の中国東北教育への影響。
- 17 前掲『満州ニ於ケル馬賊ノ状況』。
- 18 陸軍省調査班「4月上旬満州方面の情勢」1932年4月12日(アジア歴史資料センター所収)。
- 19 前掲『第一回吉林省教育局(股)長会議録』84頁。
- 20 同上、79頁(原文は中国語)。
- 21 1931年9月から1934年まで、反満抗日運動の主体は張学良の東北軍残

部と農民の組織（「土匪」）であり、共産党系の抵抗運動（「共産匪」）は微力であった。たとえば1934年の場合、東北軍は12,000人、「土匪」は20,800人、「共産匪」はわずか3,200人であった。「共産匪」の活動が顕著になったのは1935年からである（詳細は塚瀬進著『満州国「民族協和」の実像』吉川弘文館、1998年、226頁参照）。したがって「満州事変」直後の中国東北教育への影響を論じる場合は、東北軍の残部と「土匪」の運動方針についての検討が重要である。

(puba40@hotmail.com)